

2連続特集  
第1弾

政省令までフォロー

# 2026年度税制改正 の実務ガイド ～法人課税編～

第1章

大胆な投資促進、研究開発税制等

## 政策税制に関する 改正の実務ポイント

第2章

OI促進税制、パーシャルスピノフ等

## M&A・企業再生等に関する 改正の実務ポイント

税理士・公認会計士 荒井 優美子

今年度の税制改正においては、「強い経済」への決断と実行に向けた措置が盛り込まれ、戦略技術分野への大胆な投資を促進する税制の創設や、消費税におけるインボイス制度導入の経過措置の見直し、国際課税におけるグローバル・ミニマム課税や外国子会社合算税制の見直しなどが行われた。そこで、今年度の税制改正の重要点を2号連続特集でお届けする。

今号は、その第1弾として、大胆な投資促進税制や研究開発税制の見直し、オープンイノベーション促進税制の見直しやパーシャルスピノフ税制の恒久化等などの、法人課税に関する重要点について、3月31日公布の関連政省令も盛り込みつつ、解説していただいた。